

所 属	農政部農政課			農政部農業経営課			農政部農産園芸課		
係 名	政策企画係ほか	内線	2815	普及企画係ほか	内線	2887	米麦大豆係ほか	内線	2862
所 属	農政部農村振興課			農政部農地整備課					
係 名	鳥獣害対策係	内線	3175	水利・小水力係	内線	3179			

スマート農業の推進

1 事業費 283,204 (前年度 29,283)

【財源内訳】

国庫 42,894
 県債 16,600
 諸収入 129,048
 一般財源 94,662

【主な使途】

委託料 160,410
 補助金 54,500
 工事請負費 32,878

2 背景・事業目的

ICT、AI等の先端技術を活用したスマート農業の推進により、作業の省力化・効率化や軽労化・技術の平準化に取り組み、少ない人材での対応、新たな担い手の育成、高品質生産を図る。

3 事業概要

新 (1) 情報集約・発信 (45,509 千円)

- ・ 農業者がスマート農業機器等を実際に見て、使って、便利さを実感できる場を提供するため、岐阜県就農支援センター（海津市）内に「スマート農業推進拠点」として、モデル温室及び展示棟を整備する。
- ・ スマート農業の導入に向けた意識づけや理解促進を図るため、先端技術の導入効果等を学ぶセミナーや最新機器・機械等の展示会・実演会を開催する。

(2) 技術の実証・研修・普及 (211,166 千円)

- 新・ スマート農業技術の導入効果を実証するため、生産から出荷までの一貫した技術体系を組み入れた「スマート実証農場」を設置し、作業別労働時間や収益等についてデータ収集し、経営分析等を実施する。
- 新・ 水稻の水管理作業の省力化を図るため、水の取り入れを行う取水ゲートの遠隔操作や水田への自動給水などの実証を行うモデル地区（パイプライン1地区、開水路2地区）を設置する。
- 新・ スマート農業技術の導入により経営発展を目指す者に対して、GPSを活用したトラクターやICTを活用した生産管理システムなど先端技術を活用した農業用機器・機械の導入を支援する。
- 新・ 品目や課題に応じた最適なスマート農業技術の導入に向け、農業者や生産者組織によるスマート農業専門家の活用を支援する。
- 新・ 米の食味向上を図るため、衛星データを活用し、米のたんぱく含量を推計できる食味マップを作成する。

(3) 新技術の研究 (26,529 千円)

- 新・ トマトや花き、柿、米、牛等を対象として、国、大学、企業等と連携しICTやAI技術を活用し省力化や高品質化等につながる革新的な生産管理システムを開発する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
 (明細書事業名) ○総合農政推進費 スマート農業推進費 ほか

所 属	農政部農業経営課		
係 名	就農支援係、経営体強化育成係、普及企画係	内線	2846、2847、2887

就農・就業支援体制の強化

1 事業費 153,242 (前年度 152,741)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫 16,239 補助金 146,992

一般財源 137,003 委託料 3,340

2 背景・事業目的

平成29年度からの5年間で農業の新たな担い手として2,000人を育成・確保する「担い手育成プロジェクト2000」の実現に向け、就農相談から営農定着までを一貫して支援する「岐阜県方式」の就農支援を強化する。

3 事業概要

(1) ぎふアグリチャレンジ支援センターにおける就農支援 (41,850 千円)

新・ 「ぎふアグリチャレンジ支援センター」において、新たに都市部での相談会を開催するほか、地域との連携を強化するため、地域就農アドバイザーを2名増員する。

(2) 就農意欲の喚起 (2,142 千円)

新・ Iターン就農希望者を対象に、栽培を希望する品目の特徴を学び、就農候補地域の生活環境を体感する就農体験ツアーを実施する。
 ・ 県内農業高校生を対象とした産地見学ツアーや農業士等による出前講座を実施する。

(3) 女性・若者の就農促進 (89,750 千円)

・ 女性が就農・就業しやすい労働環境の整備を支援するとともに、就農を希望する女性を対象に、農業者との交流の場を提供する。
 ・ 国の支援制度の対象とならない農業後継者や新規就農者、定年帰農者を対象として、研修期間中の生活安定及び就農後の経営安定を支援するため、資金を交付する。

(4) 農福連携の推進 (13,000 千円)

新・ 農業大学校において、農業者と障がい者の橋渡しを行う人材を育成するため、福祉事業所の職員を対象に、農作業内容や作業工程等を学ぶ講座を実施する。

新・ 障がいのある方が生産に携わった農産物や農産加工品を展示・販売するノウクマルシェを開催する。

(5) 就農応援隊の活動促進 (6,500 千円)

新・ 農業農村の魅力発信や新規就農者を応援する機運の醸成のため、飛騨・美濃就農応援大使による広報活動を実施する。

・ 就農応援隊による、住居情報の提供などの農村生活支援や新商品の開発・販売などの農業経営支援に取り組む活動に対して助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費

(明細書事業名) ○農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業費 ほか

所 属	農政部農政課			農政部農業経営課		
係 名	政策企画係	内線	2815	就農支援係ほか	内線	2846
所 属	農政部畜産課			H31 年度担当所属名		
係 名	銘柄推進係	内線	2874	農政部畜産振興課		

就農研修拠点の拡大・就農研修の充実

1 事業費 112,345 (前年度 80,091)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	29,580	補助金	50,200
財産収入	32,792	需用費	15,350
諸収入	1,683	役務費	13,510
一般財源	48,290		

2 背景・事業目的

新規就農者の育成・確保を図るため、就農研修拠点の拡大を進めるとともに、研修機能の強化を行う。

また、就農研修生の技術力向上を目指し、先端技術を学ぶ研修の実施や就農研修拠点間のネットワーク構築に取り組む。

3 事業概要

(1) 就農研修拠点の拡大 (21,000 千円)

- ・ J A 全農岐阜、岐阜大学、県の産学官が連携して取り組む「飛騨牛研修・繁殖センター(仮称)」(美濃加茂市)において、平成32年度からの研修開始に向け、農場管理棟、哺乳牛舎の整備を支援する。

新・ 酪農の就農研修拠点の整備に向けて、東濃牧場地内において、水量確保の可能性についての調査を実施する。

(2) 就農研修の強化 (42,000 千円)

- ・ 指導農業士等のプロ農家のもとで、就農に必要な農業技術や経営を学ぶ「あすなる農業塾」を実施するとともに、あすなる農業塾長や就農研修拠点の指導者を対象として、指導技術力を高める研修や意見交換会を実施する。

新・ 就農研修拠点やあすなる農業塾において、就農研修生が I C T や A I 等を活用したスマート農業技術を学ぶことができるよう、研修に必要なとなる農業用機器・機械の導入を支援する。

(3) 県就農支援センターの運営 (49,345 千円)

- ・ 冬春トマトの新規就農を希望する者(第6期研修生)を対象に、トマト独立ポット耕に係る栽培技術及び GLOBALG. A. P (グローバルギャップ) の認証取得や実践に必要な研修を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費
(明細書事業名) ○ 農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業費 ほか

所 属	農政部農業経営課			農政部農産園芸課		
係 名	就農支援係ほか	内線	2846	野菜果樹特産係	内線	2862

農業経営の安定化・労働力の確保対策

1 事業費 649,412 (前年度 708,760)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	577,088	補助金	636,382
諸収入	30,000	委託料	12,000
一般財源	42,324		

2 背景・事業目的

認定農業者、農業法人など地域の中心となる経営体を育成するとともに、新規就農者の初期投資の軽減や就農後の重点的なサポートにより、経営の早期安定を図る。

3 事業概要

(1) 農業経営の規模拡大への支援 (179,190 千円)

- 農業経営の法人化や規模拡大を図るため、「ぎふアグリチャレンジ支援センター」において、専門家派遣・巡回指導を実施する。
- 経営の規模拡大や多角化などの経営発展のために必要な地域の話合いや農業用機械等の整備を支援する。
- 新** 園芸産地の核となる担い手を確保するため、生産者等が共同で設立する法人の施設機械等整備を支援する。

新 (2) 共同化による生産拡大 (12,500 千円)

- 夏ほうれんそうの生産拡大に向け、労働力不足を解消するため、出荷調製作業の共同化の仕組みづくりを行う。

(3) 営農定着への支援 (456,361 千円)

- 新** 新たな担い手間のネットワークを構築するため、就農研修生や新規就農者を対象とした交流会を開催する。
- 新規就農者に対し、就農前の研修期間の生活安定及び独立就農直後の経営安定化を支援するため、資金を交付する。
- 新規就農者が必要とする多額の初期投資に対し、金利負担を軽減するための利子補給等を行う。
- 園芸品目において、就農後に一定期間を経過した新規就農者の早期の営農定着を進めるため、営農継続に必要な施設の修繕を支援する。

新 (4) 労働力の確保対策 (1,361 千円)

- 新たな就労資格を取得した外国人の雇用について、「ぎふアグリチャレンジ支援センター」に相談窓口を設置するとともに、雇用者向けの労務管理研修会を開催する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○農村地域農政推進事業費 集落営農支援対策事業費ほか

所 属	農政部農業経営課			農政部農村振興課			農政部農地整備課		
係 名	経営体強化育成係	内線	2847	農地利用調整係	内線	2666	農地・農道係	内線	3186

担い手への農地の集積・集約化の推進

1 事業費 430,911 (前年度 469,818)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	330,264	補助金	375,829
県債	9,800	委託料	50,000
分負担金	5,000		
諸収入	4		
一般財源	85,843		

2 背景・事業目的

農業の担い手への農地の集積・集約化を加速するため、地域の重要な担い手である集落営農等の組織化・経営強化を図るとともに、農業委員会組織による地域の合意形成への支援活動を展開する。

3 事業概要

(1) 集落営農推進の強化と農地集積の促進 (68,500 千円)

- ・ 集落営農の組織化・法人化を目指す地域に、県・市町村等からなる支援チームや専門家を派遣するほか、リーダー養成講座を開催する。
- ・ 支援チームの派遣を受けた集落営農組織等に対し、組織化・法人化に伴う費用負担を軽減するための交付金を交付する。
- ・ 集落営農組織等への農地集積のために必要な地域の話合いや農業用機械等の整備を支援する。

(2) 農地中間管理事業の推進 (297,472 千円)

- ・ 貸付け希望のあった農地と公募による借受け希望者とのマッチングを行う農地中間管理機構の運営を支援する。
- ・ 農地中間管理機構を通じ、まとまった農地を貸付けた地域や、園芸品目の新規就農者に貸付けた農地の所有者等に交付金等を交付する。

新 (3) 農業委員会の活動強化 (2,939 千円)

- ・ 農地集積・集約を目的とした地域の会合等において農地の利用調整が円滑に進むよう、中心的役割を担う農業委員等を対象に研修会を実施するとともに、農地全般に関する相談にきめ細かな対応を行うための専門職員を(一社)岐阜県農業会議に設置する。

(4) 農地条件の改善 (62,000 千円)

- 新**・ 農作物の生産効率の向上を図るとともに、担い手への農地の集積・集約化を加速させるため、農地中間管理機構と連携し、農家負担を求めない基盤整備を実施する。(2地区)
- ・ 中山間地域における法面管理の草刈り作業を軽減するため、カバープランツ処理の取組みを支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○農村地域農政推進事業費 農地利用集積実践事業費ほか

所 属	農政部農政課			農政部農業経営課		
係 名	政策調整係	内線	2815	普及企画係	内線	2887
所 属	農政部農産園芸課					
係 名	花き係	内線	2865			

農林系アカデミー・農業大学校の運営向上

1 事業費	39,565 (前年度 1,646)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 6,454	委託料 20,019	
	一般財源 33,111	工事請負費 10,100	

2 背景・事業目的

農林系アカデミー、農業大学校が近年の国際的市場開放の動きや、超少子高齢化などの課題に対応するため、学校間の連携を強化するとともに、各学校が時代のニーズに即した独自の活動を展開し、運営の向上を図る。

3 事業概要

(1) 農林系アカデミー・農業大学校の連携強化 (15,265 千円)

- 新**・ 各学校の魅力を発信するため、学生による各校のPR動画の作成や、小学生から高校生までの若者を対象とした見学体験ツアーを実施する。
- 新**・ 教員の指導力向上を図るため、他校の授業見学による意見交換会を実施するとともに、外部講師による合同研修会を実施する。
- 新**・ 教育内容の充実を図るため、各校連携による共同授業を実施するとともに、専門知識を持った教員を相互に派遣する。

新 (2) 国際園芸アカデミーの運営機能強化 (11,600 千円)

- ・ 即戦力となる人材を育成するため、市場のニーズを取り入れた授業を実施するほか、学生の就職を支援するための企業説明会を開催する。
- ・ 高度な教育環境を整えるため、教員の最新技術習得のための企業研修を実施するほか、運営機能強化のための連携可能な施設や機関を調査する。

(3) 農業大学校の運営機能強化 (12,700 千円)

- 新**・ 農業大学校において、農業者と障がい者の橋渡しを行う人材を育成するため、福祉事業所の職員を対象に、農作業内容や作業工程等を学ぶ講座を実施する。【再掲】
- 新**・ 農業大学校が、ASIAGAP 認証 (品目: 柿) を取得するため出荷調整作業場を改修するとともに、学生が農場管理や農作業工程の改善を通してGAP手法を学ぶ実習を行う。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (8) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費 農政推進諸費ほか

所 属	農政部農産物流通課			農政部農業経営課			農政部農産園芸課		
係 名	販売対策係	内線	2855	普及企画係	内線	2887	ｸﾘｰﾝ農業係	内線	2868
所 属	農政部畜産課			H31年度担当所属名			農政部里川振興課		
係 名	銘柄推進係	内線	2874	畜産振興課			水産係	内線	2912

東京オリ・パラ大会に向けた県産農畜水産物の利用促進

1 事業費 104,071 (前年度 87,562)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	37,249	補助金	34,330
県債	7,575	委託料	27,995
諸収入	2,520	工事請負費	10,100
一般財源	56,727		

2 背景・事業目的

東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、各国の選手団や多くの外国人観光客の訪日が期待されることから、県産農畜水産物の魅力を発信する絶好の機会となる。

このため、大会食材調達基準であるGAP等の認証取得等を進めるとともに、県産農畜水産物のPR活動を実施する。

3 事業概要

(1) GAP等認証取得の加速化 (54,333 千円)

新・ 農業大学校が、ASIAGAP 認証 (品目：柿) を取得するため出荷調整作業場を改修するとともに、学生が農場管理や農作業工程の改善を通してGAP手法を学ぶ実習を行う。【再掲】

新・ 国際水準GAPの取得推進を図るため、「ぎふクリーン農業表示制度」の見直しを検討する。

- ・ 岐阜県GAP指導員を現状の83名から100名に増員し、農場評価や助言活動を強化する。
- ・ GAP等の認証取得・維持に必要な環境整備や審査受審に係る経費を助成する。

(2) 首都圏における県産農畜水産物のPR (49,738 千円)

新・ ホテル・レストランにおいて飛騨牛や鮎、トマトなど、本県自慢の重点食材 (※) やGAP食材を使用したメニューフェアを実施するとともに、シェフ等を招いて産地見学会を開催する。

- ・ 東京オリ・パラ大会選手村等で飲食提供を行うケータリング事業者や大会パートナー企業に対して、重点食材等の情報提供やサンプル提供などを通じたプロモーション活動を実施する。

※重点食材 (11品目)

農産物：コメ、トマト、ほうれんそう、えだまめ、だいこん、小松菜、茶
畜産物：飛騨牛、豚、鶏 水産物：鮎

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費 農産物広域流通推進費 ほか

所 属	農政部農産物流通課			農政部農産園芸課		
係 名	輸出戦略係	内線	2918	花き係	内線	2865

TPP・EPA等を追い風とした県産農畜水産物の輸出拡大

1 事業費 108,000 (前年度 105,008)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 30,350

委託料 73,500

一般財源 77,650

旅費 13,567

補助金 10,000

2 背景・事業目的

TPP11や日EU・EPAの発効、アジア地域の経済成長などの好機を捉え、県産農畜水産物の輸出拡大に向けた取組みを強化する。

3 事業概要

(1) 国別・品目別の輸出促進 (80,000 千円)

- 新**・ 牛肉輸入が解禁されたオーストラリアを新たなターゲット国とし、飛騨牛のプロモーションを展開する。
 - ・ EU向けの牛肉関税が撤廃される機を捉え、フランス、イギリス、スペインに加え、イタリアでの飛騨牛メニューフェアを開催する。
- 新**・ 県産アユの海外推奨店制度を新たに創設するとともに、ベトナム、タイなどで商談会を開催する。
- 新**・ 香港大手百貨店「YATA」と締結した県産農産物のブランド力向上に関する覚書に基づき、販売イベントや産地招へいを実施する。
 - ・ 県産柿の輸出拡大に向け、輸入が解禁されたアメリカでの販路開拓や、ブランド柿「天下富舞」のメニューフェアを開催する。
- 新**・ 国際的なコンテストで優秀な成績を収め、評価が高まった県産米を海外の飛騨牛取扱レストランにPRする。

新(2) 新規品目の輸出に向けた取組支援 (5,000 千円)

- ・ 米、りんご、栗などの農産物の新たな輸出に向けて、JAや生産者団体が実施するテスト輸送や商談会などの活動を支援する。

(3) 飛騨牛の販路開拓 (21,000 千円)

- ・ 市場規模が大きいイスラム諸国への販路開拓に向け、マレーシア、インドネシアをターゲットに、取扱レストランの発掘を行う。

(4) 県産花きの販路開拓 (2,000 千円)

- ・ 花きの本格輸出に向けて香港において花きフェアを定期的に行うとともに、市場規模が大きい中国本土に向けた切花の試験輸出を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費 農産物輸出戦略推進費 ほか

所 属	農政部農政課			農政部農産物流通課			農政部農産園芸課		
係 名	農業研究推進係	内線	2804	地産地消係ほか	内線	2853	野菜・果樹特産係	内線	2865

農畜水産物の高付加価値化・販路拡大

1 事業費 162,503 (前年度 130,888)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	61,050	委託料	82,782
一般財源	101,453	補助金	25,572
		負担金	25,316

2 背景・事業目的

輸入農畜水産物や国内産地間競争に打ち勝つために、県産農畜水産物のブランド力や販売力の一層の強化を図り、県内外における消費拡大と販路開拓に取り組む。

3 事業概要

新 (1) 食と農のアンテナショップ「ジ・フーズ」の再整備・機能強化 (46,183 千円)

- ・ 6次産業化商品のテストマーケティング機能に加えて、「観光・食・モノ」の連携による情報発信拠点として、「ジ・フーズ」の再整備を実施する。
- ・ 県の魅力を総合的にPRするため、「観光・食・モノ」が連動した県内の食や観光地を巡るフードツーリズムを実施する。

(2) 6次産業化の促進 (48,971 千円)

- ・ 生産者自らが行う新商品開発等を支援する「6次産業化サポートセンター」を設置するとともに、加工用機械の導入を支援する。
- ・ 6次産業化商品の販路開拓を図るため、商談会や販売フェアを開催する。

(3) 地産地消運動の展開 (38,012 千円)

- ・ 県内の量販店や飲食店等と連携し、県産農畜水産物の販売フェア等を行う「地産地消Week」や「農業フェスティバル」を開催する。
- ・ JAや市町村と連携し、学校給食における県産農畜水産物の利用に係る経費を支援する。

(4) 食農連携の推進 (10,340 千円)

- 新・ 日本食農連携機構のネットワークを活用した県内農業者向け商談会等によるビジネスマッチングの機会を創出する。
- ・ 食育活動等に取り組む団体の支援や、飛騨・美濃伝統野菜等の伝統食材や郷土料理など特徴ある「食」の情報発信を強化する。

新 (5) オリジナル新品種の開発促進 (18,997 千円)

- ・ ゲノム解析技術等を活用し、霜降り能力に優れた種雄牛や温暖化に適應する水稻品種など品質や生産性に優れたオリジナル新品種の開発を促進する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費 農産物地産地消推進費 ほか

所 属	農政部農政課			農政部農産園芸課		
係 名	農業研究推進係	内線	2804	水田経営係ほか	内線	2862

生産から販売までを見据えた戦略的な産地づくり

1 事業費 3, 220, 375 (前年度 617, 051)

【財源内訳】

国庫 191, 492
 諸収入 2, 550, 000
 一般財源 478, 883

【主な用途】

補助金 3, 182, 967
 委託料 14, 025
 需用費 11, 379

2 背景・事業目的

足腰の強い産地づくりを実現するため、トマト、いちご、ほうれんそうなどの園芸品目や米などについて、戦略的に生産出荷体制の強化に取り組む。

3 事業概要

(1) 米政策改革の定着に向けた対応 (239, 153 千円)

- 産地が主体的に需要に応じた生産を行うよう、農業再生協議会と連携し、主食用米の計画的な生産や転換作物の定着・拡大等を推進する。
- 米の直接支払交付金の廃止により影響を受ける大規模稲作農家に対し、経営基盤の強化に向けた農業用機械の導入を支援する。

新・米の食味向上を図るため、衛星データを活用し、米のたんぱく含量を推計できる食味マップを作成する。【再掲】

- 水田のフル活用を図るため、非主食用米、麦、大豆、野菜等の計画的な作付けと、それらの生産性が向上する栽培技術を支援する。

(2) 産地競争力の強化 (2, 941, 200 千円)

- 米乾燥調製施設や野菜処理加工施設など産地基幹施設の整備や産地の収益力強化に向けた農業用機械・施設等の導入を支援する。

新・夏ほうれんそうの生産拡大に向け、労働力不足を解消するため、出荷調制作業の共同化の仕組みづくりを行う。【再掲】

新・加工・業務用野菜の生産拡大を促進するため、省力化や新品種・新技術の導入等産地自らが取り組む活動を支援する。

(3) 地球温暖化に適応できる栽培技術等の開発 (12, 278 千円)

新・温暖化により適地化が予想される亜熱帯性果樹「アボカド」について、本県に適した品種の選抜や越冬技術等を開発する。

- 高温下でも生産や品質が安定する米の新品種育成や温暖化による病害虫の発生拡大・長期化に対応した防除技術の開発を推進する。

(4) 安全な農産物提供・環境保全型農業の推進 (27, 744 千円)

- 有機農業やぎふクリーン農業など環境保全効果の高い営農活動を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
 (明細書事業名) ○総合農政推進費 農業産地構造改革支援事業費 ほか

所 属	農政部農地整備課		
係 名	調査計画係	内線	3169

力強い農業を支える農業生産基盤の整備

1 事業費 4,341,370 (前年度 4,062,178)

【財源内訳】		【主な用途】	
国庫	2,129,659	工事請負費	3,214,163
県債	1,029,700	委託料	656,876
分負担金	647,962	負担金	280,170
一般財源	534,049	補助金	68,550

2 背景・事業目的

高齢化の進行などにより、農業従事者の減少が進む中、農地の大区画化や畑作が可能となる水田の乾田化、農業用水の安定確保のための用水路整備などを推進し、担い手への農地の集積・集約化の加速化と、効率的で収益性の高い農業の実現を図る。

3 事業概要

(1) 農地の大区画化、水田の乾田化の推進 (1,062,800 千円)

- ・ 農業所得の向上に向けた高収益作物への作付転換等を進めるため、農地中間管理機構と連携した農地の大区画化や水田の乾田化を実施する。(17地区)
- ・ 農地中間管理機構と連携した農家負担を求めない基盤整備を推進し、担い手への農地の集積・集約化を加速させるため、基盤整備状況及び農地の集積・集約化の取組状況を把握する調査を実施する。(5地区)

(2) 農業用水路の更新整備と補修等 (1,412,570 千円)

- ・ 農業用水を安定的に確保し、担い手への農地の集積・集約化の推進及び生産効率の向上につなげるため、老朽化した農業用水路の更新整備や補修等を実施する。(31地区)

(3) 地域条件に応じたきめ細かな農業生産基盤の整備 (1,858,000 千円)

- ・ 営農状況の改善や地域資源の保全を図り、中山間地域等の特色を生かした農業を実現するため、地域条件に応じたきめ細かな農業生産基盤の整備を実施する。(35地区)

新 (4) 第42回全国土地改良大会岐阜大会の開催支援 (8,000 千円)

- ・ 全国の農業農村整備の関係者が一堂に会し、農業・農村の重要性や農業農村整備事業の役割を広く国民にPRする「全国土地改良大会岐阜大会」の開催を支援する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 4 農地費	(目) (4) ほ場整備事業費
(明細書事業名) ○公共事業		
経営体育成基盤整備事業費 ほか		

所 属	農政部農政課			農政部農産園芸課		
係 名	農業研究推進係	内線	2804	花き係	内線	2865

県産花きの活用促進と販売力強化

1 事業費	40,453 (前年度 31,134)		
【財源内訳】	【主な用途】		
国庫	2,773	負担金	29,370
一般財源	37,680	委託料	5,026

2 背景・事業目的

本県では、産業文化、教育、行政の各団体で構成する「清流の国ぎふ花き戦略会議」を設置し、一体となって花きの振興に取り組んでいる。

新たな花き文化を創出するとともに、県産花きの強みを国内外に発信するため、イベントやフェアの開催などを通じ、更なる花きの活用促進や販路開拓を図る。

3 事業概要

(1) 「花フェスタ記念公園」を核とした花き振興 (28,800 千円)

- 新**・ 花を生けるといふ所作を通じて花文化への関心と高揚を促し、県産花きの消費拡大につなげるため、花き振興の担い手となる高校生を対象とした「花いけバトル全国大会」を開催する。
- ・ 花きの日 (8月7日) の普及啓発イベント、県民参加型の体験教室や寄せ植えコンテストなど多彩な催しを行う「ぎふフラワーフェスティバル」を開催する。

(2) 園芸福祉及び花育の推進 (2,003 千円)

- ・ 福祉施設等で、植物栽培の指導や支援を行う園芸福祉サポーターの養成講座を開催する。
- ・ 小中学校等を対象とした花壇コンクール及び花育体験を実施する。

(3) 花きの安定生産・販路の開拓 (7,650 千円)

- ・ 商品開発に関する研修会や栽培技術力を競う花き品評会の開催、ブライダル業界及び首都圏の実需者向けに県オリジナル品目「フランネルフラワー」をPRするフェアを実施する。
- ・ 生産者団体による商談会の開催や首都圏における大型商談会及び異業種展示会等への出展を支援する。
- ・ 「フランネルフラワー」などの新品種育成やAIを活用した出荷予測と開花調整技術など生産やブランド化を支える支援技術等の開発を促進する。

(4) 海外への販路開拓 (2,000 千円)

- ・ 花きの本格輸出に向け、香港において花きフェアを定期的で開催するとともに、市場規模の大きい中国本土に向けて切花の試験輸出を実施する。【再掲】

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (9) 園芸特産物対策費
(明細書事業名) ○花き振興対策費 花き振興推進指導費 ほか

所 属	農政部農政課			農政部畜産課			H31 年度所属名
係 名	農業研究推進係	内線	2804	養豚・養鶏係ほか	内線	2874	畜産振興課

飛驒牛・酪農・養豚など畜産生産基盤の強化

1 事業費 1,534,085 (前年度 561,158)

【財源内訳】

国庫 835,698
 県債 289,800
 財産収入 53,059
 一般財源 355,528

【主な使途】

補助金 993,273
 工事請負費 349,994
 委託料 56,065

2 背景・事業目的

TPPやEPA等により海外からの輸入畜産物の影響が懸念されている。このため、畜産業の将来を支える担い手の育成や施設整備への支援、オリジナル畜種の育成によるブランド力の向上などに取組み、畜産経営基盤の強化を目指す。

3 事業概要

(1) 担い手の育成対策 (982,759 千円)

- 新**・ JA全農岐阜、岐阜大学、県の産学官が連携し、「飛驒牛研修・繁殖センター(仮称)」(美濃加茂市)の平成32年度からの研修開始に向け、就農フェアへの出展を行うほか、アパート牛舎やヘルパー組織の検討等を行う。
- 新**・ 酪農の就農研修拠点の整備に向けて、東濃牧場地内において、水量確保の可能性についての調査を実施する。【再掲】
- ・ 生産規模の拡大等に必要となる施設整備や機械導入等を支援する。

(2) 肉用牛・酪農の振興 (148,611 千円)

- ・ 飛驒牛生産に不可欠な種雄牛の造成や、優良な繁殖雌牛の県内保留及び増頭を推進する。
- ・ 第12回全国和牛能力共進会に向け、遺伝子レベルでの優良な母牛の選抜や出品牛選抜技能の強化を行う。
- ・ 酪農経営の安定のため、乳用後継牛の改良や増頭を推進する。

(3) 養豚・養鶏の振興 (251,739 千円)

- 新**・ オリジナル豚・地鶏の育種改良を加速化するため、畜産研究所の再編整備に向けた土地造成、建物実施設計に着手する。
- ・ 生産者団体が行う県産畜産物のPR等の取組みを支援する。

新(4) 種豚「ポーノブラウン」の再造成 (150,976 千円)

- ・ 県内外の養豚場と連携した種豚候補豚の育成や精液凍結保存による遺伝資源の保存に取り組む。
- ・ 万全の防疫体制のもと再造成を行うため、分娩から肥育まで一貫管理が可能かつバイオセキュリティ機能を有する豚舎整備に着手する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (2) 畜産振興費
 (明細書事業名) ○畜産振興対策費 飛驒牛改良推進事業費 ほか

所 属	農政課			農政部農産物流通課			農政部里川振興課		
係 名	農業研究推進係	内線	2804	輸出戦略係	内線	2918	水産係	内線	2911

鮎王国ぎふの復活と発展

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 241,910（前年度 129,344）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	17,795	工事請負費	112,881
県債	85,100	委託料	92,644
繰入金	20,000	補助金	19,089
一般財源	119,015		

2 背景・事業目的

「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に認定され、県民の「アユ」への関心が高まっている。

これを契機に、アユ漁獲資源の増大、アユ漁業の活性化、漁場環境の改善等により、鮎王国ぎふの復活と発展を目指す。

3 事業概要

(1) アユ漁獲資源の増大（164,730千円）

- 新**・天然遡上アユのいないダム上流域での漁獲量増大に向け、冷水病に強い新たな放流用種苗の開発に着手する。
- ・新たに建設した親魚養成施設を活用して、遡上稚アユからの親魚養成を事業規模で実証する。
- ・老朽化が進んでいる魚苗センターの飼育施設について、計画的に改修を実施する。
- 新**・平成30年7月及び9月の豪雨災害で被災した漁場の内水面資源の回復に向け、漁業協同組合の増殖事業を支援する。

(2) アユ漁業の活性化（55,690千円）

- 新**・「清流長良川あゆパーク」に、おさかなふれあい広場を開設するとともに、GIAHSクイズラリーや友釣りを体験する「鮎塾」の開催など、魚や川に触れ合う新たな体験メニューを実施する。
- 新**・国内外への県産アユの需要拡大に向け、大都市圏において創作アユ料理フェアを実施する。
- 新**・県産アユの海外推奨店制度を新たに創設するとともに、ベトナム、タイ等で商談会を開催する。【再掲】

(3) 漁場環境の改善（21,490千円）＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

- ・増水による転石や河床沈下等により機能不全となった既設魚道を改修し、魚が上りやすい川づくりを推進する。
- ・天然アユ資源の増大に向け、産卵場造成や人工ふ化放流、アユ親魚の密漁監視等を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 3 水産業 (目) (2) 水産業振興費 (明細書事業名) ○内水面振興対策費 内水面振興対策費 ほか

所 属	農政部畜産課			H31 年度所属名		農政部農村振興課		
係 名	衛生防疫係ほか	内線	2886	畜産振興課・家畜防疫対策課		鳥獣害対策係	内線	3175

家畜防疫対策の推進

1 事業費 1, 823, 495 (前年度 96, 260)

【財源内訳】

国庫 751, 390
 県債 67, 800
 繰入金 10, 760
 使用料及び手数料 5, 998
 諸収入 5
 一般財源 987, 542

【主な使途】

委託料 842, 645
 工事請負費 512, 570
 補助金 279, 651

2 背景・事業目的

家畜防疫に係る初動や検査体制等に関する課題解決に向けて、家畜保健衛生所における検査体制の強化、産業動物獣医師の育成・確保、家畜伝染性疾病の発生予防とまん延防止対策を早急に進める。

3 事業概要

新 (1) 豚コレラ対策の強化 (1, 611, 156 千円)

- 豚コレラ発生時に備え、県内養豚場の埋却候補地の土質及び地下水位を確認するためのボーリング調査を実施する。
- 豚コレラ発生に伴い、出荷自粛又は搬出制限となった農場に対し、経営の支援を行う。
- 豚コレラに感染した野生イノシシの浸潤状況把握や個体数削減のための調査捕獲を実施するとともに、野生イノシシを一定地域に留めさせるための防護柵及び緩衝帯等を整備する。

(2) 検査体制の強化 (121, 889 千円)

- 新 解剖から遺伝子検査、焼却までを完結できる病性鑑定施設を飛騨地域等に整備するための基本設計及び実施設計を実施する。
- 新 家畜伝染病に対応する職員の技術力向上を図るため、専門獣医師による講習会を開催する。

(3) 防疫対策の強化 (71, 578 千円)

- 新 飼養衛生管理基準の徹底を図り、農場のバイオセキュリティを強化するため、家畜防疫アドバイザーを農家へ派遣する。
- 防鳥ネットや車両消毒器の設置など、県内畜産農家が行う防疫設備整備に対し支援を行う。

(4) 産業動物獣医師の確保対策 (18, 872 千円)

- 病性鑑定や現場実習が充実したインターンシップや、高校生に向けたガイダンス等を実施する。
- 産業動物獣医師として、就業を志す獣医学生に対する修学資金の貸入人数枠を拡充する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (3) 家畜保健衛生費
 (明細書事業名) ○家畜伝染病予防費 家畜伝染病予防事業費 ほか

所 属	農政部里川振興課		
係 名	里川振興係	内線	2911

世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な発展

1 事業費 75,546 (前年度 68,018)

【財源内訳】

国庫 12,273

一般財源 63,273

【主な使途】

委託料 48,791

負担金 8,776

旅費 7,991

2 背景・事業目的

世界農業遺産「清流長良川の鮎」（長良川システム）の持続的な発展を図るため、流域の農林水産・商工観光業等の関係団体や住民が一体となり、保全・活用・継承活動を展開する。

3 事業概要

(1) 「長良川システム」の価値の共有 (38,046 千円)

- 新**・ 人の生活、水環境、漁業資源が関わりあう「長良川システム」の価値を、大学等と連携し科学的に検証するための基礎調査を実施する。
- 新**・ 「長良川システム」について、鮎、鶺鴒といったテーマごとに基礎的な知識を得られる一般県民向けのワークショップや、流域で特産品開発やまちづくりなどに取り組む実践者を対象に、幅広い知識を習得できる人材育成研修を実施する。
- ・ 「清流長良川あゆパーク」をメイン会場として、「G I A H S 鮎の日」イベントを開催するとともに、G I A H S にゆかりのある流域の体験資料館等と連携した共同PRを展開する。
- ・ 中京圏に加え、関東・関西圏に在住の方を対象に、長良川流域の自然、農林漁業、伝統文化など豊かな地域資源を組み合わせた体感モデルツアーを実施する。

(2) 他の認定地域との連携強化 (12,500 千円)

- ・ 「清流長良川の恵みの逸品」の充実を図り、国内認定地域と連携して大都市圏のイベントなどにおいてPR販売を行う。
- ・ 石川県と連携し、子どもや地域実践者の交流学習会を開催するとともに、両県のアンテナショップ等において、季節ごとに両県の“いっぴん”の販売フェアを開催する。
- ・ 海外の認定地域との交流・連携を図るため、東アジア農業遺産学会など国際的な会合へ参加する。

(3) 国際貢献活動の充実強化 (25,000 千円)

- ・ F A O (国連食糧農業機関)、東南アジア漁業開発センターなどの国際機関やJ I C A等と連携し、東南アジアやアフリカなどから研修生を受け入れるとともに、専門研究員を現地へ派遣し、世界農業遺産の認定や内水面漁業の振興を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費
(明細書事業名) ○世界農業遺産推進費 世界農業遺産推進事業費

所 属	農政部農村振興課		
係 名	鳥獣害対策係	内線	3175

鳥獣害対策・ジビエの推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 824,015（前年度 823,622）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	577,597	補助金	699,000
繰入金	155,000	委託料	46,230
諸収入	76		
一般財源	91,342		

2 背景・事業目的

鳥獣による県内農作物被害額は約2億4千万円（平成29年度）と依然として高く、経済的損失のみならず、営農意欲の減退をもたらすなど深刻な状況にある。

このため、防護柵の整備と有害鳥獣捕獲の一体的な推進やカワウ対策の強化に取り組み、被害の早期軽減を図るとともに、ジビエの販路拡大とブランド化を進め、農村地域の稼ぐ力を高める。

3 事業概要

（1）地域ぐるみによる鳥獣害対策の推進（586,338千円）

- 防護柵の整備を計画的に推し進めるとともに、ICTを活用した捕獲器材の導入など地域ぐるみで行う被害防止対策を支援する。

（2）有害鳥獣の捕獲の強化（180,870千円）＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

- 市町村が行うイノシシ等の有害鳥獣捕獲やシカの個体数調整捕獲への支援、集落ぐるみでの捕獲の体制づくりを進めるほか、県が主体となった広域捕獲に取り組む。

（3）カワウ対策の強化（32,325千円）＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

- 4月と11月をカワウ被害対策月間と位置付け、稚鮎の放流時における一斉追い払いや営巣を防ぐためのテープ巻きなどの取組みを県下全域で展開する。
- 市町村や漁協が行う河川での捕獲活動等を支援するほか、ドローンを活用した被害対策技術の研究開発に取り組む。

（4）ジビエの販路拡大とブランド化の推進（24,482千円）

- 新** 捕獲から解体処理、消費・PRまで一貫して取組みが行える体制を揖斐、飛騨地域につづき、東濃地域で整備し、本県のジビエ供給体制の強化を図る。
- 県内の飲食店を対象として、料理講習会を開催するほか、首都圏のレストランにおいてジビエフェアを開催する。
- ぎふジビエを担う高度な解体技術を持った解体処理事業者を育成するために、講習会を実施する。

（款）6 農林水産業費 （項）1 農業費 （目）(3) 農山村振興費
（明細書事業名）○鳥獣害防止対策費 鳥獣害防止対策費

所 属	農政部農村振興課		
係 名	農村企画係、農村支援係	内線	3174

地域資源を活用した農村地域の活性化

1 事業費 2,346,842 (前年度 2,318,728)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	1,540,389	補助金	2,334,793
財産収入	435	委託料	6,607
繰入金	11,394		
一般財源	794,624		

2 背景・事業目的

農村地域では、過疎化、高齢化等の進行により、集落機能の維持や、農村が有する多面的機能の発揮に支障が生じている。

このため、都市と農村との交流促進により農村地域のコミュニティの維持や所得向上を図るとともに、地域ぐるみで行う水路・農道等の維持管理や環境教育等の取組みを推進し、農村地域の活性化を図る。

3 事業概要

新 (1) 農泊推進による農村地域の活性化 (9,585 千円)

- 農泊に取り組む実践者を支援するため、「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会内に農泊相談窓口を設置するとともに、農家民宿ガイドマップやインバウンド向け特設ホームページの作成等を行う。
- 棚田地域全体の活性化を図るため、棚田の持つ魅力を活かして地域収益を向上させるための企画の支援を行うとともに、外国人観光客を棚田に受け入れるための体験型インバウンドツアーを実施する。
- 農村地域活動を維持するために必要となる地域外人材の受入体制構築を支援するため、地域団体を育成するとともに農村地域における「地域の仕事」をまとめたデータベースの作成等を行う。

(2) 農村を守る共同活動の推進 (2,333,243 千円)

- 地域ぐるみで行う、水路の泥上げや農道、水田畦畔けいはんの草刈り等の維持管理活動、中山間地域における農用地の保全活動等に対して、交付金を交付する。

- 新 農業者等が荒廃農地等を引受けて営農を再開するために行う、農地の再生作業、土壌改良等の取組みを支援する。

(3) 多面的機能の普及・啓発 (4,014 千円)

- 多面的機能を紹介するパネル展示会や、水田や水路を活用した環境教育「田んぼの学校」等を開催する。
- 農村の原風景を後世に受け継いでいく重要性を広くアピールするため、歴史ある農業施設や美しい棚田などを紹介するガイドブックを作成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費
(明細書事業名) ○都市農村交流促進費 都市農村交流促進事業費 ほか

所 属	農政部農地整備課		
係 名	調査計画係	内線	3169

災害に強い農村づくり

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費	4,491,940（前年度 3,634,300）		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	2,010,515	工事請負費 3,163,073
	県債	1,533,400	委託料 851,802
	分負担金	497,016	補助金 441,365
	繰入金	10,000	
	一般財源	441,009	

2 背景・事業目的

大規模な地震や集中豪雨が頻発する中、農地及び農業用施設等への災害を未然に防ぐことが必要となっている。

そのため、農業水利施設等の耐震化や老朽化対策を計画的に進めるとともに、農業水利施設の保全管理体制を強化し、農業・農村の強靱化を図る。

3 事業概要

(1) 農業用ため池、農業用排水機場等の耐震化・老朽化対策 (2,705,240 千円)

- 新**・ 現状の利用形態から廃止が望ましいため池について、管理者が行う堤の撤去や埋立てを支援（4 地区）するほか、ため池が決壊した場合における浸水想定区域図を作成する。
- ・ 農村地域の防災力の向上を図るため、老朽化した農業用ため池や農業用排水機場等の耐震対策、改修等を実施する。（58 地区）

(2) 農村地域の交通ネットワークの強化（1,242,200 千円）

- ・ 災害時の避難路や迂回路など地域防災機能の役割が大きい農村地域の交通ネットワークを強化するため、農道の新設・改良や農道橋の耐震補強を実施する。（12 地区）

(3) 再生可能エネルギーの導入促進（358,000 千円）＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

- ・ 農村地域において、資源エネルギーの地産地消を図るため、農業水利施設を活用した小水力発電施設整備を実施する。（11 地区）

(4) 農業水利施設の保全管理の強化（186,500 千円）

- ・ 安定した食料供給力を確保するため、農業水利施設の長寿命化を進めるとともに、点検・診断・監視による保全管理体制の強化に取り組む。（5 地区）

(款) 6 農林水産業費	(項) 4 農地費	(目) (7) 農地防災事業費
(明細書事業名) ○公共事業 県営湛水防除事業費ほか		